

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第70期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 T & K TOKA
(登記上 株式会社ティーアンドケイ東華)

【英訳名】 T&K TOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 東京都板橋区泉町20番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】**【事務連絡者氏名】**

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町35番5号

【電話番号】 03(3963)0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社 T & K TOKA 東京北支店
(埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1)

株式会社 T & K TOKA 東京東支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)

株式会社 T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社 T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	45,059	41,707	44,626	47,185	48,484
経常利益 (百万円)	4,140	1,332	3,540	3,758	2,843
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,157	201	4,290	2,248	1,452
包括利益 (百万円)				1,238	1,327
純資産額 (百万円)	29,924	26,507	31,123	31,816	32,790
総資産額 (百万円)	49,264	44,961	47,333	48,294	49,419
1株当たり純資産額 (円)	2,137.85	1,901.35	2,216.23	2,289.70	2,364.06
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	170.73	16.57	338.64	177.06	114.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	170.73				
自己資本比率 (%)	54.2	52.8	58.4	59.2	59.7
自己資本利益率 (%)	8.3	0.8	16.7	8.0	5.0
株価収益率 (倍)	7.03	29.09	3.61	5.93	9.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,644	1,183	5,011	3,803	2,879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	701	2,159	731	2,016	3,734
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,447	1,210	4,529	595	637
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,728	3,628	3,682	4,594	3,018
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,417 (183)	1,491 (173)	1,468 (178)	1,487 (232)	1,584 (248)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	29,749	28,897	29,375	31,971	33,495
経常利益	(百万円)	2,940	1,376	2,423	2,512	2,309
当期純利益	(百万円)	1,860	912	675	2,388	1,231
資本金	(百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数	(株)	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170
純資産額	(百万円)	22,456	22,761	23,241	25,026	25,996
総資産額	(百万円)	33,711	34,325	33,631	36,885	37,423
1株当たり純資産額	(円)	1,799.62	1,824.08	1,862.64	2,005.74	2,083.45
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	149.13	73.10	54.15	191.46	98.66
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額	(円)	149.13				
自己資本比率	(%)	66.6	66.3	69.1	67.9	69.5
自己資本利益率	(%)	8.6	4.0	2.9	9.5	4.7
株価収益率	(倍)	8.05	6.59	22.60	5.48	10.83
配当性向	(%)	17.43	35.57	48.01	13.58	26.35
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	515 (46)	541 (44)	559 (43)	609 (49)	596 (51)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年12月	印刷用インキの製造販売を目的として、東京都板橋区に東華色素化学工業株式会社を設立
昭和29年11月	名古屋市中区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設
昭和33年5月	ワニス・樹脂部門を分離し、富士化成工業株式会社を設立(本社 東京都板橋区 資本金750万円)
昭和34年5月	大阪市東区に大阪営業所(現・大阪支店)を開設
昭和36年9月	京都市下京区に京都営業所を開設
昭和39年6月	神戸市灘区に神戸営業所を開設
昭和40年11月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設
昭和44年8月	香港カウルーンに香港支店を開設
昭和46年3月	インドネシア共和国ジャカルタ特別市との合弁出資により、株式会社チマニートオカを設立
昭和49年12月	広島県広島市中広町に広島支店を開設
昭和50年1月	工場産業廃棄物処理のため、ミヨシ産業株式会社を設立(本社 東京都板橋区 資本金500万円)
昭和51年3月	福岡市東区に福岡支店を開設
昭和52年4月	紫外線硬化型インキ(UVインキ)「ベストキュアーBF」、「ベストキュアーLカートン」を開発し、製造販売を開始
昭和54年4月	大韓民国ソウル特別市に合弁会社、韓国特殊インキ工業株式会社を設立
昭和54年5月	香港支店に香港工場を併設
昭和57年6月	台湾の三和合成股? 有限公司に出資
昭和60年10月	香港支店を現地法人化、東華油墨国際(香港)有限公司を設立
昭和63年12月	中華人民共和国杭州市に合弁会社、杭華油墨化学有限公司を設立
平成元年1月	東北地域の販売強化のため、東北東華色素株式会社を設立(本社 宮城県仙台市 資本金2,000万円)
平成元年8月	九州地域の販売強化のため、九州東華販売株式会社を設立(本社 福岡市東区 資本金4,000万円)
平成2年7月	千葉県野田市に東京東支店を開設
平成2年10月	埼玉工場内に本部棟ビル完成、技術本部、東京北支店を開設
平成3年1月	社名を株式会社ティーアンドケイ東華に変更(商号は株式会社T & K TOKA)
平成4年2月	ドイツ国デグザ社との合弁出資により、株式会社ティーアンドディセラテックを設立(本社東京都板橋区 資本金5,000万円)
平成4年5月	バングラデシュ国ダッカ市に合弁会社、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社を設立
平成6年12月	富士化成工業株式会社と合併
平成6年12月	事業目的に「合成樹脂の製造及び販売」、「石油化学製品の精製加工及び販売」、「合成樹脂原料の製造及び販売」、「合成樹脂の成型加工及び販売」、「化学工業薬品、試薬、写真用薬品類の製造販売」を追加
平成7年1月	旧富士化成工業株式会社の子会社(合併により当社の子会社となる)増田化学株式会社の社名を富士化成工業株式会社に変更
平成7年11月	中華人民共和国広東省に東華(広州)油墨有限公司を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年3月	株式会社ティーアンドディセラテックとの合弁契約を解消し、ガラス用インキの製造販売事業より撤退
平成10年10月	九州東華販売株式会社と合併
平成12年3月	埼玉工場においてISO9002認証取得

年月	沿革
平成12年5月	埼玉工場内に新UV工場を完成
平成12年10月	埼玉工場においてISO9001認証取得
平成13年5月	愛知県小牧市に名古屋支店を建設し、名古屋市北区より移転
平成14年3月	埼玉工場においてISO14001認証取得
平成14年10月	岐阜県の販売強化のため、株式会社岐阜吉弘商會を設立(本社 岐阜県岐阜市 資本金1,000万円)
平成14年5月	中華人民共和国広東省に合弁会社、大日精化(広州)油墨有限公司を設立
平成16年9月	中華人民共和国杭州市に杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	中華人民共和国安徽省に安慶市杭華油墨科技有限公司を設立
平成19年9月	中華人民共和国浙江省に湖州杭華油墨科技有限公司を設立
平成20年4月	杭華油墨化学有限公司と杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司が、杭華油墨化学有限公司を存続会社とする吸収合併
平成20年10月	大阪府東大阪市に大阪支店を建設し、大阪市城東区より移転
平成22年7月	中華人民共和国広西蒙山県に広西蒙山梧華林産科技有限公司を設立
平成22年10月	株式会社ティーアンドケイ東華と株式会社岐阜吉弘商會が、株式会社ティーアンドケイ東華を存続会社とする吸収合併
平成23年2月	株式会社ティーアンドケイ東華と富士化成工業株式会社が、株式会社ティーアンドケイ東華を存続会社とする吸収合併
平成23年9月	中華人民共和国広東省に深? 杭華穎博油墨有限公司を設立
平成24年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び子会社11社、関連会社3社により構成されております。

当社は、子会社11社を連結し、関連会社3社については重要性のない2社を除いて持分法を適用しております。

当社グループが営んでいるセグメントは、次のとおりであります。

1) 印刷インキ

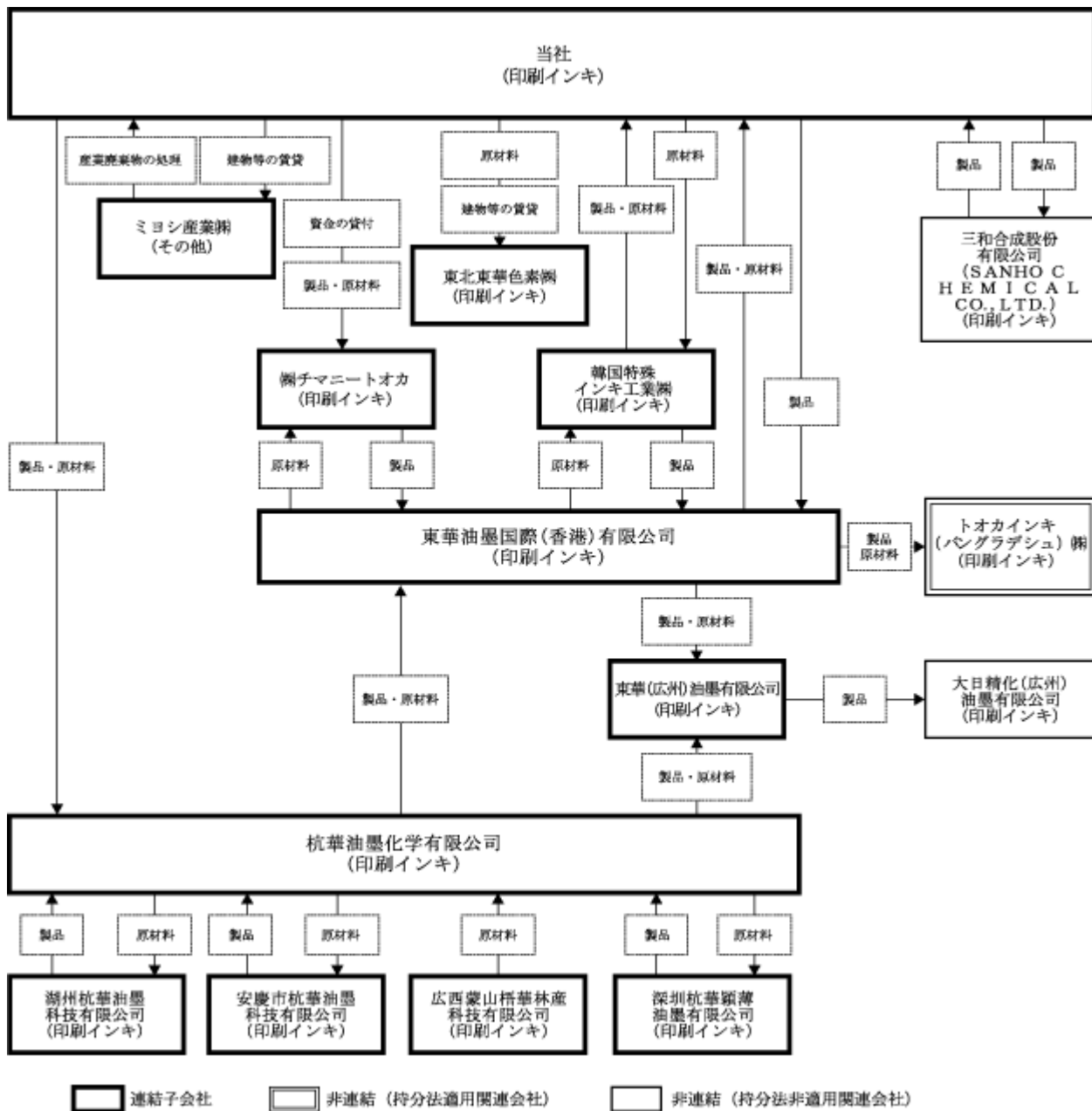
当社は印刷インキ、印刷関連機材(ブランケット等)、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

主要製品の種類と特徴は、次のとおりであります。

主要製品の種類	製品の特徴	主な用途
紫外線硬化型インキ (UVインキ)	印刷後、紫外線(UV)を照射することにより、瞬時に硬化(乾燥)するインキで、乾燥が速いこと、皮膜が硬い性質が活用され、紙だけでなく、フィルム、金属に印刷されます。 印刷方式は、平版インキだけでなく、樹脂凸版、スクリーンなどが使われています。	紙器、ラベル、カード、パンフレット、各種缶など
平版インキ (オフセットインキ)	印刷方式の中でもっとも主流な方式であり、平らな形状の印刷版上の水(湿し水)と油(インキ)が反発する性質を利用する方式であります。粘性のある印刷インキを印刷版からブランケットに転移して、さらに紙などに再転移して印刷します。印刷機には、枚葉印刷機と輪転印刷機があり、それぞれ枚葉インキとオフ輪インキが使用されます。最近では、水を使用しないシリコーンゴムを活用した印刷版を使う水なし平版印刷もあります。	ポスター、パンフレット、カタログ、雑誌、チラシなど
樹脂凸版インキ (フレキソインキ)	ゴム、樹脂などフレキシブルな弾力のある素材からなる凸版形状の印刷版と液状の印刷インキとを用いる印刷方式であります。印刷版の凸部分にインキを転移し、紙やフィルムに直接印刷します。従来の溶剤タイプだけでなく、水性やUVなど環境に優しい無溶剤型インキへと変化してきております。	ラベル、紙器、紙袋、ダンボール箱など
グラビアインキ	印刷版の凹部分にあるインキを紙やフィルムに転移させる凹版印刷方式であり、大量の印刷物に向いています。	冷凍食品や菓子類の袋、出版物、紙器など
金属印刷用インキ	ブリキ板やアルミニウム板などの金属の表面に絵柄を印刷するインキであり、印刷は各種印刷方式で印刷されます。印刷後、乾燥・焼付けしますが、UV印刷方式も活用されています。	食缶、飲料缶、美術缶など
特殊機能インキ	インキの化学特性や印刷方法を活かし、電子材料を中心とした、さまざまな特殊用途向けであります。	F P D、電子基盤など
合成樹脂	石油系顔料や天然由来原料を元に、有機合成反応を駆使して製造される樹脂で印刷インキ、塗料、接着剤、フィルム等の原料となります。	橋梁などへの防食塗料、自動車などへの工業用接着剤、金属コーティング剤、グラビア・フレキソインキ、特殊機能性フィルム、F R P (繊維強化プラスチック)

2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。
以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミヨシ産業(株)	埼玉県入間郡	千円 30,000	その他	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
東北東華色素(株)	仙台市宮城野区	千円 40,000	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
(株)チマニートオカ (注)3, 4	インドネシア共和国 西部ジャワ州 ボゴール県	千ルピア 112,968,859	印刷インキ	72.58	資金の援助 10億18百万円の運転資金の融資を行っている。
東華油墨国際(香港) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 香港	千香港ドル 61,637	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の海外販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。
韓国特殊インキ工業(株) (注)3	大韓民国 仁川広域市	千ウォン 1,132,480	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中4名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
東華(広州)油墨 有限公司 (注)2, 3	中華人民共和国 広東省広州市	千元 44,587	印刷インキ	100.00 (100.00)	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 資金の援助 1,630千米ドル、79千円の保証予約をしている。
杭華油墨化学有限公司 (注)3, 5, 6	中華人民共和国浙江省 杭州市	千元 223,966	印刷インキ	50.00	役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
その他4社					
持分法適用関連会社 トオカインキ(バング ラデシュ)(株)	バングラデシュ国 ダッカ市	千TAKA 12,600	印刷インキ	49.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、他の関係会社による間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社チマニートオカは債務超過会社であり、債務超過の額は平成23年12月末時点で52億86百万ルピアとなっております。

5. 杭華油墨化学有限公司の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 杭華油墨化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,069百万円
	(2) 経常利益	239百万円
	(3) 当期純利益	463百万円
	(4) 純資産額	5,744百万円
	(5) 総資産額	8,478百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	1,581 (247)
その他	3 (1)
合計	1,584 (248)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
596 (51)	36.8才	13.3年	6,030,608

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	596 (51)
合計	596 (51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)では労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済状況は、わが国では東日本大震災の影響による一時的な落ち込みから持ち直したものの、欧州における財政・金融不安や円高による企業収益悪化などによる景気の減退懸念から、厳しい状況が続きました。また、アジア地域については、中国では伸びは鈍化しているものの、底堅い内需に支えられ景気拡大を続けております。その他アジア地域においても総じて堅調に推移しております。

印刷インキの需要先である印刷業界におきましては、日本市場では広告需要の減退、モバイル端末等による情報の電子化などにより縮小傾向にあり、厳しい状況が続きました。一方、中国をはじめとしたアジア地域では堅調な経済成長に支えられ、順調に推移しております。また、特殊UVインキが関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末分野では拡大しているものの、全体としては需要の低迷から厳しい状況となっております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、お客様の立場に立った製品の開発・生産に注力するとともに、きめ細かいサービスの提供に努めました。

震災の影響により原料不足が生じ、印刷インキの供給に支障をきたす恐れがありましたが、海外子会社からの代替品の調達を行うなど対応することで、印刷インキを安定的に生産・供給し、メーカーとしての社会的責任を果たすことができました。

また、当社は平成24年3月2日付で、株式会社東京証券取引所市場第二部へ株式を上場いたしました。今後も企業信用力の更なる向上と経営基盤の強化に努めてまいります。なお、平成24年4月20日付で、株式会社大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) は上場廃止となりました。

この結果、当連結会計年度売上高は、一般紫外線硬化型インキ (UVインキ) 及びグラビアインキの販売が国内外とも堅調に推移し、484億84百万円 (前年同期比2.8%増) の増収となりました。利益面については、樹脂を中心とした原料価格の上昇による原価の増加、経費の増加により営業利益は27億27百万円 (前年同期比27.0%減)、経常利益は28億43百万円 (前年同期比24.4%減) となりました。当期純利益は、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差損1億33百万円 (前連結会計年度2億34百万円の為替差損)、当社の投資有価証券評価損1億72百万円を特別損失に計上したことにより、14億52百万円 (前年同期比35.4%減) となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

当セグメントにおきましては、特殊UVインキについては減少したものの、一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）及びグラビアインキが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は484億74百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は27億4百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

その他

売上高は57百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は14百万円（前年同期比75.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が24億73百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億10百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目1億33百万円、定期預金の払戻による収入32億70百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額12億88百万円、法人税等の支払額9億4百万円、有形固定資産の取得による支出26億67百万円、定期預金の預入による支出40億34百万円、有価証券の取得による支出3億98百万円、親会社による配当金の支払額3億24百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて15億76百万円減少し、当連結会計年度末においては、30億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億79百万円（前年同期比9億23百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億73百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億10百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目1億33百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額12億88百万円、法人税等の支払額9億4百万円の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億34百万円（前年同期比17億17百万円増）となりました。

これは主に、特殊UVインキ集約工場や一般UVインキ生産設備等の有形固定資産の取得による支出26億67百万円、定期預金の預入による支出40億34百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出7億19百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入32億70百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入4億3百万円の増加要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億37百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額3億24百万円、短期借入金の純減額1億55百万円の減少要因を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	47,583	104.2
合計(百万円)	47,583	104.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	4,908	103.9
合計(百万円)	4,908	103.9

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	48,474	102.7
報告セグメント計(百万円)	48,474	102.7
その他(百万円)	10	117.0
合計(百万円)	48,484	102.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J S R 株式会社	5,437	11.5	4,368	9.0

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社グループは、T & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、紫外線硬化型インキ(UVインキ)において高い市場シェアを獲得しております。アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

(2) 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

紫外線硬化型インキ(UVインキ)の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ(UVインキ)のインキの中における割合は5%前後と非常に低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ(UVインキ)の用途拡大、省電力型照射装置用などの新しいタイプの紫外線硬化型インキ(UVインキ)の開発等に積極的に対処しております。また、アジア地域においては、紫外線硬化型インキ(UVインキ)による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ(UVインキ)の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

特殊UVインキへの積極的な対応

紫外線硬化型インキ(UVインキ)のうち、特殊UVインキ(光ファイバーケーブル向け着色剤および液晶パネル向け着色用レジスト分散加工)の需要に対応するため、また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々においては、当社グループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の急増が予想される中、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

印刷用インキの原料値上げの対応

原油系原料、植物系原料価格が上昇する中で、ユーザーであります印刷業界は価格競争が厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁が難しい状況にあります。これは利益を圧迫する要因となっておりますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制していきます。

(3) 具体的な取組現況等

紫外線硬化型インキ(UVインキ)の用途拡大、新製品の開発および市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ(UVインキ)関連専門部を設け、研究開発体制を充実させております。特に紫外線硬化型インキ(UVインキ)のうち、特殊UVインキにつきましては、その需要増に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域の紫外線硬化型インキ(UVインキ)の需要増へは、韓国及び中国国内の合弁会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更に紫外線硬化型インキ(UVインキ)の技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力を行うことにより、グループ全体における品質向上及び技術サービスの強化を図っております。

更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの影響が環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向、需要動向について

当社グループは国内外にて事業展開しておりますが、印刷インキを初めとする当社グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向及び販売先の業界の需要動向(景気の悪化等)を受けやすい傾向にあります。そのため、これらの動向や競争激化により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料市況等の影響について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格の変動などにより原材料の調達価格が影響を受けることとなります。原油価格の予期せぬ異常な変動等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 保有資産について

当社グループでは、印刷インキの製造・販売等を行っており、印刷インキの生産設備等の固定資産として、平成24年3月期末時点では169億28百万円計上しているとともに、取引関係の維持等のために投資有価証券を21億40百万円計上しております。

これらの合計額190億68百万円は総資産494億19百万円の38.6%に相当し、生産設備の遊休化や収益性の低下、また地価や株式市場等の動向により多額の減損損失を計上した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける場合があります。

(4) 海外展開による影響について

当社グループは、東南アジアを中心としてグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高比率は、平成23年3月期では38.8%、平成24年3月期では40.0%となっております。そのため進出先地域の景気動向や政治的・経済的な社会情勢によって当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 為替相場の影響について

為替相場の変動は、連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、為替相場について予想の範囲を超える著しい変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

特に、インドネシアの子会社であります株式会社チマニートオカ(現地通貨：インドネシア・ルピア)は、外貨建て(円建て)の借入金(平成24年3月31日現在の残高：22億21百万円)を有しており、インドネシア・ルピア対日本円の為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を与えております。

なお、過去3連結会計年度の当該借入金に係る為替換算差損益の金額は下表のとおりとなっております。

平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
758百万円 (特別利益)	234百万円 (特別損失)	133百万円 (特別損失)

(6) 災害、事故等について

当社グループ又は当社グループの仕入先や顧客が、地震、台風等の自然災害又は、火災等の事故の発生による直接的損害を受けた場合、またそれに伴い事業活動の停止・制約等が生じた場合には、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループでは、主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤等の各種化学物質を取り扱っております。そのため、国内外を問わず環境法規制の強化等による追加的費用の発生等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループにおいて、知的財産権の第三者による侵害、又は当社グループによる第三者の知的財産権の意図せぬ侵害等が発生した場合には、多額の損害賠償等の支払い等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

激動する市場ではありますが、初心に帰りT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神を基本方針に、技術と真心により顧客に信頼される製品と応用技術を生かして、新しい分野の開拓を進めております。

又、海外合弁会社での現地生産化をより推進するための技術移転ばかりでなく、国内生産品と海外生産品との互換性を持たせ、複数の生産拠点からグローバルに供給可能となる体制作りを進めております。

当社のセグメントは印刷インキのみであり、当連結会計年度における各分野別の活動状況は次のとおりです。なお、研究開発費の総額は、11億1百万円であり、研究スタッフは国内126名、海外72名となっております。

(1) 主力製品について

主力製品の研究開発を進めるにあたり、「新製品開発の強化」と「現製品の性能強化」をメインテーマに掲げ、研究開発に取り組んだ結果、以下のような優位性のある製品開発と応用展開で業績向上に貢献することができました。

- ・省電力型UVインキ、UVカートンインキ、UVフィルムインキ、UV水なしインキの新製品化
- ・VOCフリーライスインキの新製品化
- ・オフ輪インキの品質安定化
- ・高品質グラビアインキの応用展開
- ・エポキシ樹脂用潜在性硬化剤および水性硬化剤の高機能化

(2) 新規分野について

新規分野への製品開発も順調に進行しており、以下のような機能性材料としての製品群も増加しつつあります。

- ・カラーフィルター着色剤の高輝度化・高コントラスト化
- ・ナノ分散製品の開発
- ・印刷インキの他分野(電子・自動車など)への応用展開
- ・高機能性樹脂(ポリアミド系ポリマー、疎水性樹脂など)の応用展開

今後については、「顧客、海外グループ会社との連携を強化した製品開発」と「環境対応製品の性能強化」を重点施策とし、新市場の開拓とシェアアップを図ってまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主要製品である印刷インキの需要先である印刷業界におきましては、日本市場では広告需要の減退、モバイル端末等による情報の電子化などにより縮小傾向にあり、厳しい状況が続きました。一方、中国をはじめとしたアジア地域では堅調な経済成長に支えられ、順調に推移しております。また、特殊UVインキが関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末分野では拡大しているものの、全体としては需要の低迷から厳しい状況となっております。

この結果、当連結会計年度売上高は、一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）及びグラビアインキの販売が国内外とも堅調に推移し、484億84百万円（前年同期比2.8%増）の増収となりました。利益面については、樹脂を中心とした原料価格の上昇による原価の増加、経費の増加により営業利益は27億27百万円（前年同期比27.0%減）、経常利益は28億43百万円（前年同期比24.4%減）となりました。当期純利益は、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差損1億33百万円（前連結会計年度2億34百万円の為替差損）、当社の投資有価証券評価損1億72百万円を特別損失に計上したことにより、14億52百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財務状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権が11億21百万円、有形固定資産が6億88百万円増加したこと、現金及び預金が7億66百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて11億24百万円増の494億19百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が2億10百万円、リース債務（流動及び固定）が1億98百万円増加したこと、未払金が3億40百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1億50百万円増の166億28百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が10億99百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2億33百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて9億73百万円増の327億90百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格及び為替相場の変動により原材料の調達価格が影響を受けることとなります。

原油系原料、植物油系原料価格が上昇する中で、ユーザーであります印刷業界は価格競争が厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁が難しい状況にあります。これは利益を圧迫する要因となっておりますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制する方針であります。

(5) 現状と見通し

当社グループは、販売構成が高く、かつ利益の源泉であります平版インキのうち、枚葉インキ及び紫外線硬化型インキ(UVインキ)を最重点戦略の製品として位置づけます。

そのためには、絶えずユーザーのニーズを探りながらその対応を更に強化し、当社グループが得意としております紫外線硬化型インキ(UVインキ)や環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に進めてまいります。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。特に、東南アジアでは文化や風習を尊重し、地域に根ざした営業活動を推進してまいります。また、欧米、南米他の地域につきましても、市場の開拓を進め、紫外線硬化型インキ(UVインキ)、環境対応型インキの販売に注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況については、税金等調整前当期純利益が24億73百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億10百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目1億33百万円、定期預金の払戻による収入32億70百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額12億88百万円、法人税等の支払額9億4百万円、有形固定資産の取得による支出26億67百万円、定期預金の預入による支出40億34百万円、有価証券の取得による支出3億98百万円、親会社による配当金の支払額3億24百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて15億76百万円減少し、当連結会計年度末においては、30億18百万円となりました。

なお、営業活動により得たキャッシュ・フローの効率的な運用を最重点方針とし、特に当社グループが得意とする特殊UVインキを含む紫外線硬化型インキ(UVインキ)の拡販及び生産効率向上のための設備投資や、財務体質強化のための有利子負債削減の借入金返済を最重点として考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、T & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、現在の事業環境及び入手可能な情報を基に、最善の経営方針を立案するよう努めております。経営方針の立案にあたっては、ユーザー本位の製品の開発及び供給、よりきめ細かいサービスの提供、さらに東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹することが重要と認識しております。

今後につきましても、当社グループの経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神を経営の原点として、当社グループを挙げてこの精神に則り事業を展開する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売競争の激化に対処するため、印刷インキを中心に26億91百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容につきましては、国内販売拠点のサービス体制の充実と強化を図るため、埼玉工場生産設備に3億78百万円、特殊UVインキ生産設備に7億38百万円、支店改修工事に5億13百万円の設備投資を実施いたしました。

又、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都板橋区)	印刷インキ	総括業務施設 印刷インキ生 産設備	290	4	1,178 (4,846)	32	3	1,509	65 (5)
埼玉工場 (埼玉県入間郡)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備・基礎 応用研究施設	3,007	1,692	1,854 (62,289)	313	643	7,511	426 (27)
東京東支店 (千葉県野田市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	187	2	270 (1,288)	6	5	472	18 (2)
名古屋支店 (愛知県小牧市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	179	6	377 (2,653)	38	2	603	33 (5)
大阪支店 (東大阪市他)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	479	41	1,124 (5,415)	49	11	1,705	43 (6)
広島支店 (広島市西区)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	70	2	65 (1,015)	1	0	140	9 (2)
福岡支店 (福岡市東区)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	11	3	339 (6,061)	12	0	366	19 (3)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北東華色素㈱	本社 (仙台市宮城 野区)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	6	5	()		2	13	8 (0)
ミヨシ産業㈱	本社 (埼玉県入間 郡)	その他	産業廃棄物 焼却設備		0	()			0	3 (1)

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱チマニートオカ	本社 (インドネシア共和国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	384	235	95 (105,991)		27	743	279 (24)
韓国特殊インキ工業㈱	本社 (大韓民国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	300	178	428 (19,629)		16	923	99 (16)
東華油墨国際 (香港)有限公司	本社 (中華人民共和 国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	8	0	110 (2,321)		18	138	19 (0)
東華(広州)油墨 有限公司	本社 (中華人民共和 国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	44	30	()		6	68	37 (0)
杭華油墨化学 有限公司	本社 (中華人民共和 国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	809	866	197 (86,710)		198	2,071	361 (137)
安慶市杭華油墨 科技有限公司	本社 (中華人民共和 国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	59	21	16 (13,340)		10	108	43 (7)
湖州杭華油墨科 技有限公司	本社 (中華人民共和 国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	112	72	43 (13,340)		15	244	57 (8)
広西豪山梧華林 産科技有限公司	本社 (中華人民共和 国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	0	5	50 (40,592)		7	64	34 (4)
深? 杭華穎薄油 墨有限公司	本社 (中華人民共和 国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備		101	()		14	116	48 (0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2 提出会社の本社中には、ミヨシ産業㈱(子会社)、東北東華色素㈱(子会社)に賃貸している土地62百万円、建物及び構築物154百万円、工具、器具及び備品0百万円を含んでおります。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個々に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社埼玉 事業所	埼玉県入 間郡	印刷イン キ	特殊UV 集約工場	2,300	701	自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月	30%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170		

(注) 当社は、平成24年3月2日に東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場いたしました。なお、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は平成24年4月20日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年11月17日	4,168,723	12,506,170		2,060		2,052

(注) 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	27	49	1	1,609	1,714	
所有株式数(単元)	-	36,024	256	7,740	27,364	1	53,499	124,884	17,770
所有株式数の割合(%)	-	28.85	0.20	6.20	21.91	0.00	42.84	100.00	

- (注) 1 自己株式28,606株は、「個人その他」に286単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。
- 2 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,664	13.31
増田 澄	東京都文京区	710	5.68
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	700	5.60
T & K TOKA社員持株会	東京都板橋区泉町20-4	699	5.59
有限会社コウシビ	東京都文京区本郷5-18-2-601	525	4.21
ジェーピーモルガンチェースバンク385093(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	500	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	494	3.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	378	3.02
増田 至克	東京都練馬区	375	3.00
上田 美香子	東京都世田谷区	375	3.00
計		6,423	51.36

- (注) 1 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式493千株(持株比率3.95%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,800	124,598	
単元未満株式	普通株式 17,770		
発行済株式総数	12,506,170		
総株主の議決権		124,598	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T & K T O K A	東京都板橋区泉町20 - 4	28,600		28,600	0.23
計		28,600		28,600	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63	63,000
当期間における取得自己株式	23	23,115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	28,606		28,629	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が最重要政策の一つであると考えており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、26円の配当(うち中間配当13円)を実施することに決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は26.35%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備の増強や合理化のための投資資金に充当するとともに、今後の研究開発業務に活用して市場ニーズに応える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	162	13
平成24年6月21日 定時株主総会決議	162	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,105	1,406	1,317	1,485	1,091
最低(円)	1,150	441	474	831	790

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成24年3月2日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	960	913	979	935	1,029	1,091
最低(円)	876	790	799	873	874	966

(注) 最高・最低株価は、平成24年3月2日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		増 田 至 克	昭和43年11月26日生	平成5年3月 (株)隆政堂入社 平成8年3月 当社入社 平成15年4月 品質保証部部長 平成16年4月 管理本部長 平成16年6月 取締役管理本部長兼品質保証部 部長 平成18年6月 常務取締役管理本部長兼品質保 証室長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	375
常務取締役	営業本部長	梶 正 廣	昭和21年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼東京 支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長 平成23年2月 常務取締役営業本部長兼合成樹 脂事業本部事業本部長 平成24年4月 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	8
常務取締役	技術本部長	小 林 政 直	昭和24年7月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成9年6月 取締役技術本部チーフリーダー 平成19年6月 常務取締役技術本部長(現任)	(注) 3	10
取締役	技術本部 副本部長	山 中 俊 雅	昭和25年9月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 品質保証部部長 平成15年4月 技術本部チーフリーダー 平成19年6月 取締役技術本部副本部長(現任)	(注) 3	18
取締役	生産本部部長	吉 村 彰	昭和30年7月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年7月 生産本部生産部部長 平成19年6月 取締役生産部部長 平成21年6月 取締役生産本部部長(現任)	(注) 3	1
取締役	財務部部長	北 條 実	昭和30年4月9日生	昭和49年4月 (株)日立情報システムズ入社 昭和60年1月 大日機工(株)入社 昭和61年2月 (株)アドバンスコントロールラ ボラトリへ転籍 昭和62年11月 小泉会計事務所入所 平成3年10月 協同通信機製造(株)入社 平成9年1月 当社入社 平成13年4月 財務部部長 平成19年6月 取締役財務部部長(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		五十嵐 幹 雄	昭和24年4月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成16年9月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	11
監査役		木 田 昇	昭和19年8月15日生	昭和38年3月 当社入社 平成13年7月 専務取締役付部長 平成14年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注) 2	9
監査役		甲 田 奏	昭和18年12月25日生	昭和41年4月 (株)富士銀行入行 平成8年4月 同行関連事業部詰日本抵当証券 (株)出向本店審議役 平成8年6月 日本抵当証券(株)常務取締役兼融 資企画部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		郡 司 勉	昭和24年4月10日生	昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成5年8月 同行ロンドン支店副支店長 平成14年1月 富士投信投資顧問(株)(現みずほ 投信投資顧問(株)へ出向 平成19年7月 みずほ投信投資顧問(株)執行役員 法務・コンプライアンス部長兼 情報管理室長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	
計						436

- (注) 1 監査役 甲田 奏及び郡司 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月25日から選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 3 平成23年6月23日から選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度を更に高めることを経営の基本におき、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立を目指しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題のひとつと考えております。

そのために当社は、内部統制システムの整備としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、それぞれ担当取締役を置いております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程を役職員に周知徹底させ、法令等を遵守することを確保する体制を整備し、定期的にコンプライアンスプログラムを策定及び実施しております。又、リスク管理委員会は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。更に、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用しております。

役員の構成は、取締役6名、監査役4名(うち社外監査役2名)であり、監査役制度を採用しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務め、業務執行に関する重要事項を審議し、議決いたします。又、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、意見陳述を行っております。

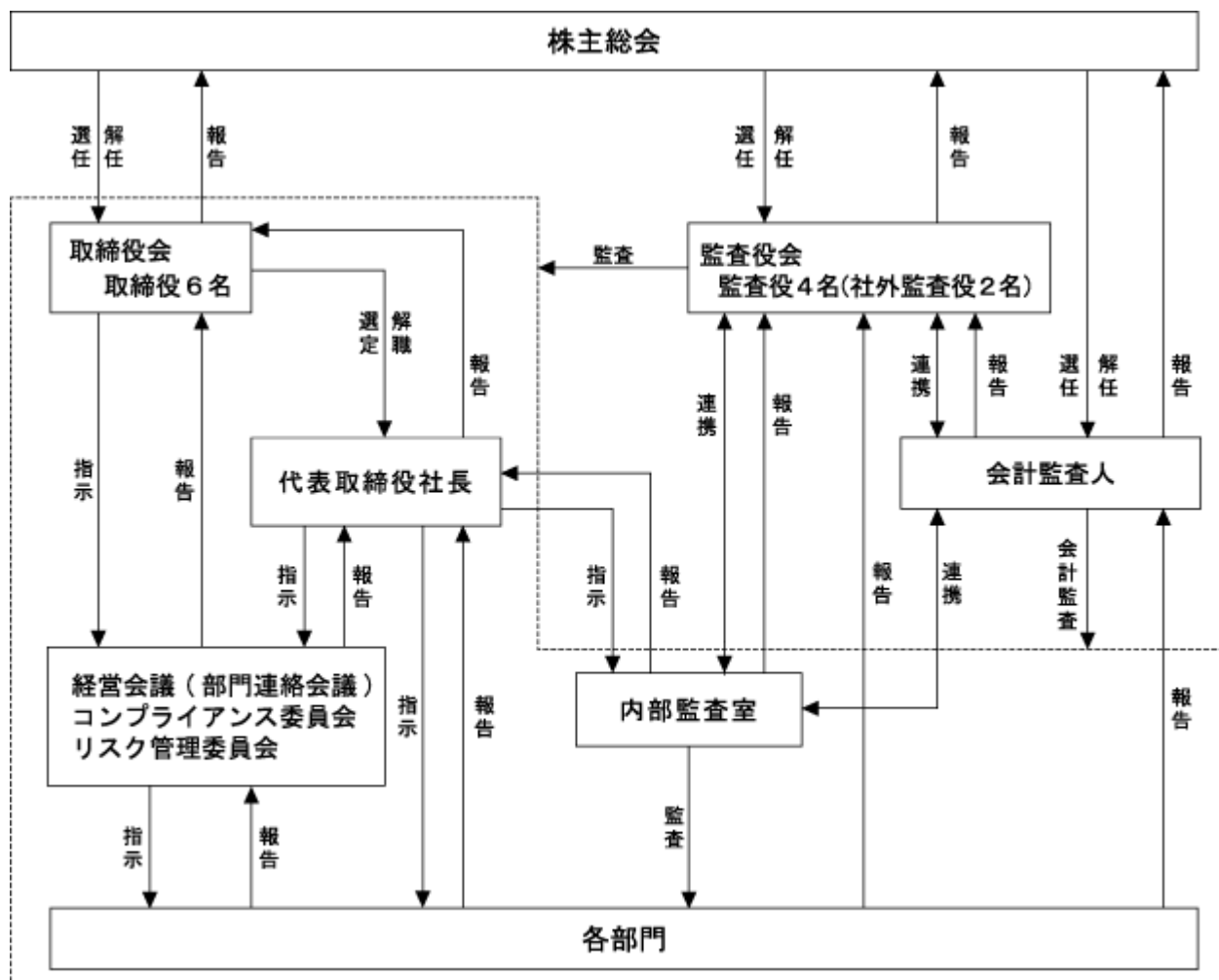
更に、取締役会が所轄取締役不在部門の責任者から毎月の実績報告及び特殊な事情の報告を受け、会社運営上の問題を解決するための経営会議として、部門連絡会議があります。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されており、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

更に、経営の基本政策及び経営方針に係る事項の審議並びに各部門の重要な執行案件について審議する経営会議(部門連絡会議)があります。この経営会議に付議された議案のうち、必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。

弁護士、会計監査人等、その他第三者の状況について、顧問弁護士の木田弁護士とは、顧問契約に基づいて必要に応じて適宜アドバイスを受けております。又、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。公認会計士監査については、指定有限責任社員の関谷靖夫氏、吉田英志氏、寶野裕昭氏の他、公認会計士、その他を含め合計14名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。その他、税務、決算関係業務に関しましても、外部専門家と契約を締結して必要に応じてアドバイスを受けております。

I R及び情報開示については、経営の透明性を高めるため、I R活動等を通じて経営状況に関する情報の提供を積極的に実施し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会等を開催するとともに、ホームページ等を通じて情報の提供を行っております。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、人員は室長1名及び同室員1名で構成されており、内部監査規程に則って内部監査を計画的に実施しております。同様に、内部統制についても各委員会と緊密な連携を保ち、内部監査を計画的に実施しております。

常勤監査役1名と内部監査室は、定例連絡会を毎月開催して、内部監査室の監査計画や監査結果、内部統制運用評価状況等の報告を受け、意見交換を行って、意思疎通と情報交換を行っております。

又、監査役及び内部監査室と会計監査人の連携につきましては、緊密な連携を保ちつつ、監査役は監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換や意見交換を行い、内部監査室は内部監査の年間計画、監査手続き、監査結果の利用等について協議を行い、適時必要な情報交換や意見交換を行っております。なお、監査役の木田昇氏は、当社の財務部門に在籍し、長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、会社創業以来、印刷用インキの専門メーカーとして、ユーザーの役に立つインキを高い技術水準で提供してまいりました。特に当社の特技で、かつ市場シェアの高い紫外線硬化型インキ(UVインキ)、更に特殊UVインキは販売構成も高く、開発、生産には水準以上の専門性が要求されます。

このような背景がありますので、当社において長年のキャリアと経験を積んだ能力ある人材を取締役として登用する必要があり、社外取締役は選任しておりません。

しかしながら、監査役会が4名中2名の社外監査役で構成され、取締役の職務執行を全般にわたり監査しており、社外チェックという観点からは十分な体制が確保されております。

社外監査役の甲田奏氏と郡司勉氏は、金融機関における長年の業務経験と豊富な知識を有しており、客観的な観点から企業活動全般にわたり適切な監査を行えると判断し社外監査役に選任しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を具体的に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、その職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを判断要件の一つとしております。

社外監査役甲田奏氏及び郡司勉氏のいずれも、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役甲田奏氏及び郡司勉氏のいずれについても、本人又はその近親者が、役員又は使用人である会社及び本人又はその近親者が、役員又は使用人であった会社と当社との間で資本関係(株式の保有)及び取引関係(資金の借入等)がありますが、人的関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	114	74	23	17	6
監査役 (除く社外監査役)	15	12	1	1	2
社外監査役	5	4	0	0	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において取締役及び監査役ごとに定められた報酬限度額の範囲内とし、各取締役への配分は、社員平均賃金等とのバランスを考慮して取締役会で決定し、社長が決裁しております。又、各監査役への配分は、監査役協議のうえ決定しております。

役員賞与につきましては、対象の年度の営業成績により株主総会において決議し、支給することとなっております。又、役員退職慰労金は、退職慰労金内規に基づき支給となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,027百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本写真印刷(株)	130,917	234	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,234,880	170	取引関係の維持
関西ペイント(株)	229,745	165	取引関係の維持
大日本印刷(株)	153,730	155	取引関係の維持
凸版印刷(株)	181,002	118	取引関係の維持
朝日印刷(株)	39,281	71	取引関係の維持
太陽ホールディングス(株)	14,400	36	取引関係の維持
サンメッセ(株)	51,400	18	取引関係の維持
コクヨ(株)	24,961	15	取引関係の維持
野崎印刷紙業(株)	72,960	10	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	9	取引関係の維持
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	4,400	9	取引関係の維持
王子製紙(株)	21,600	8	取引関係の維持
共同印刷(株)	42,000	7	取引関係の維持
アトミクス(株)	22,000	6	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	71,887	5	取引関係の維持
セキ(株)	3,000	4	取引関係の維持
(株)廣濟堂	42,040	4	取引関係の維持
ナカバヤシ(株)	18,583	3	取引関係の維持
図書印刷(株)	12,100	1	取引関係の維持
ダイニック(株)	6,000	0	取引関係の維持
福島印刷(株)	3,000	0	取引関係の維持
大王製紙(株)	1,000	0	取引関係の維持
第一生命保険(株)	4	0	取引関係の維持
古林紙工(株)	2,400	0	取引関係の維持
カワセコンピュータサプライ(株)	1,000	0	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	240,477	200	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,273,698	171	取引関係の維持
日本写真印刷(株)	132,058	143	取引関係の維持
大日本印刷(株)	153,730	130	取引関係の維持
凸版印刷(株)	183,363	118	取引関係の維持
朝日印刷(株)	40,844	79	取引関係の維持
太陽ホールディングス(株)	14,400	31	取引関係の維持
サンメッセ(株)	51,400	18	取引関係の維持
コクヨ(株)	26,455	16	取引関係の維持
(株)廣済堂	47,448	14	取引関係の維持
野崎印刷紙業(株)	76,470	11	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	10	取引関係の維持
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持
共同印刷(株)	42,000	9	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	4,400	9	取引関係の維持
王子製紙(株)	21,600	8	取引関係の維持
アトミクス(株)	22,000	7	取引関係の維持
セキ(株)	3,000	4	取引関係の維持
ナカバヤシ(株)	22,192	4	取引関係の維持
図書印刷(株)	12,100	1	取引関係の維持
ダイニック(株)	6,000	1	取引関係の維持
福島印刷(株)	3,000	0	取引関係の維持
第一生命保険(株)	4	0	取引関係の維持
古林紙工(株)	2,400	0	取引関係の維持
カワセコンピュータサプライ(株)	1,000	0	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	3	37	0
連結子会社				
計	37	3	37	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務を、新日本有限責任監査法人より受けております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、上場申請書類作成に関する助言業務を、新日本有限責任監査法人より受けております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等から勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,329	4,563
受取手形及び売掛金	1 16,296	1 17,417
有価証券	102	398
商品及び製品	3 3,625	3 3,741
仕掛品	415	442
原材料及び貯蔵品	2,395	2,070
繰延税金資産	384	377
前渡金	98	155
前払費用	53	52
その他	140	106
貸倒引当金	115	136
流動資産合計	28,727	29,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 14,430	3 14,719
機械装置及び運搬具	14,092	14,805
工具、器具及び備品	3,160	3,252
土地	3 5,564	3 6,184
リース資産	516	755
建設仮勘定	69	448
減価償却累計額	21,595	23,237
有形固定資産合計	16,239	16,928
無形固定資産		
投資その他の資産	195	245
投資有価証券	2 2,206	2 2,140
繰延税金資産	350	342
長期前払費用	10	42
その他	2, 3 620	2, 3 593
貸倒引当金	55	63
投資その他の資産合計	3,132	3,055
固定資産合計	19,567	20,229
資産合計	48,294	49,419

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,886	1 7,971
電子記録債務	-	2,125
短期借入金	3, 4 1,929	3, 4 1,763
1年内返済予定の長期借入金	65	15
1年内償還予定の社債	10	7
リース債務	136	200
未払法人税等	419	475
未払金	1,069	728
賞与引当金	669	759
役員賞与引当金	28	23
その他	374	416
流動負債合計	14,588	14,486
固定負債		
社債	-	43
長期借入金	35	31
リース債務	353	488
繰延税金負債	1	-
退職給付引当金	963	1,106
役員退職慰労引当金	153	149
資産除去債務	102	103
負ののれん	215	158
その他	63	61
固定負債合計	1,889	2,142
負債合計	16,478	16,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	27,935	29,034
自己株式	49	49
株主資本合計	32,005	33,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	181
為替換算調整勘定	3,555	3,789
その他の包括利益累計額合計	3,435	3,607
少数株主持分	3,246	3,292
純資産合計	31,816	32,790
負債純資産合計	48,294	49,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	47,185	48,484
売上原価	6 36,650	6 38,724
売上総利益	10,535	9,760
販売費及び一般管理費	1, 5 6,799	1, 5 7,032
営業利益	3,736	2,727
営業外収益		
受取利息	82	97
受取配当金	48	54
持分法による投資利益	13	6
負ののれん償却額	57	57
その他	71	60
営業外収益合計	272	275
営業外費用		
支払利息	38	51
為替差損	118	64
投資有価証券評価損	30	0
その他	62	43
営業外費用合計	250	159
経常利益	3,758	2,843
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 12
貸倒引当金戻入額	10	-
補助金収入	-	19
その他	0	0
特別利益合計	17	33
特別損失		
固定資産売却損	3 17	3 2
固定資産除却損	4 96	4 87
投資有価証券評価損	0	172
為替差損	234	133
減損損失	7 0	7 -
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
その他	5	6
特別損失合計	444	402
税金等調整前当期純利益	3,332	2,473
法人税、住民税及び事業税	978	959
法人税等調整額	112	9
法人税等合計	866	950
少数株主損益調整前当期純利益	2,465	1,523
少数株主利益	217	70

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	2,248	1,452

【連結包括利益計算書】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,465	1,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	61
為替換算調整勘定	925	244
持分法適用会社に対する持分相当額	9	13
その他の包括利益合計	1,227	196
包括利益	1,238	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,279	1,281
少数株主に係る包括利益	41	45

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
当期首残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
当期首残高	26,050	27,935
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	38	28
当期純利益	2,248	1,452
当期変動額合計	1,884	1,099
当期末残高	27,935	29,034
自己株式		
当期首残高	48	49
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	49	49
株主資本合計		
当期首残高	30,121	32,005
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	38	28
当期純利益	2,248	1,452
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,884	1,099
当期末残高	32,005	33,105

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	412	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	61
当期変動額合計	291	61
当期末残高	120	181
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,879	3,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	233
当期変動額合計	676	233
当期末残高	3,555	3,789
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,467	3,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	968	171
当期変動額合計	968	171
当期末残高	3,435	3,607
少数株主持分		
当期首残高	3,469	3,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	46
当期変動額合計	223	46
当期末残高	3,246	3,292
純資産合計		
当期首残高	31,123	31,816
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	38	28
当期純利益	2,248	1,452
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,191	125
当期変動額合計	692	973
当期末残高	31,816	32,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,332	2,473
減価償却費	2,270	2,210
減損損失	0	-
負ののれん償却額	57	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
持分法による投資損益(は益)	13	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	141	145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	3
賞与引当金の増減額(は減少)	35	91
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	31
受取利息及び受取配当金	130	151
支払利息	38	51
有形固定資産売却損益(は益)	11	10
有形固定資産除却損	56	4
その他の特別損益(は益)	234	133
投資有価証券評価損益(は益)	31	161
売上債権の増減額(は増加)	874	1,288
たな卸資産の増減額(は増加)	579	84
仕入債務の増減額(は減少)	661	8
その他の資産の増減額(は増加)	40	135
その他の負債の増減額(は減少)	3	49
小計	5,136	3,686
利息及び配当金の受取額	128	148
利息の支払額	41	51
法人税等の支払額	1,420	904
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,803	2,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,891	4,034
定期預金の払戻による収入	1,970	3,270
有価証券の取得による支出	101	398
有価証券の償還による収入	100	102
有形固定資産の取得による支出	1,472	2,667
有形固定資産の売却による収入	30	29
無形固定資産の取得による支出	26	24
投資有価証券の取得による支出	967	320
投資有価証券の売却による収入	11	0
投資有価証券の償還による収入	320	300
保険積立金の積立による支出	50	15

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
保険積立金の払戻による収入	104	24
子会社株式の取得による支出	43	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,016	3,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	9	155
長期借入れによる収入	-	10
長期借入金の返済による支出	24	67
社債の発行による収入	-	50
社債の償還による支出	10	10
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	102
配当金の支払額	324	324
少数株主への配当金の支払額	139	92
その他	106	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	595	637
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	84
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	912	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	3,682	4,594
現金及び現金同等物の期末残高	4,594	3,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**1．連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数 11 社

ミヨシ産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

東華(広州)油墨有限公司

杭華油墨化学有限公司

安慶市杭華油墨科技有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

深? 杭華穎博油墨有限公司

上記のうち、深? 杭華穎博油墨有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。

持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO., LTD. 及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深? 杭華穎博油墨有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

又、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ．ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた29百万円は「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		345百万円
支払手形		1
設備関係支払手形		

2. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	212百万円	204百万円
その他(出資金)	116	113

3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	86百万円	百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	150	141
土地	62	111
投資その他の資産		
その他(土地及び保証金)	19	61
合計	318	314

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	97百万円	175百万円
合計	97	175

4. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度取引銀行3行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	7,699百万円	8,678百万円
借入実行残高	439	132
差引額	7,259	8,545

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	131百万円	162百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	972百万円	979百万円
給料	1,819	1,988
賞与手当	284	291
賞与引当金繰入額	230	239
役員賞与引当金繰入額	37	23
退職給付費用	197	213
役員退職慰労引当金繰入額	27	25
租税公課	107	121
減価償却費	270	257
試験研究費	572	578
貸倒引当金繰入額		53

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	6	4
工具、器具及び備品	0	0
土地		5
リース資産		0
計	6	12

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	9	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	5	
計	17	2

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	76百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	14	26
工具、器具及び備品	4	0
無形固定資産	0	
計	96	87

5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,098百万円	1,101百万円

6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9百万円	7百万円

7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額
埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具及び工具、器具及び備品	0百万円

当連結会計年度において、遊休状態となったことにより、他への転用や売却が困難のため、正味売却価額である備忘価格を残して、当該減少額を減損損失として特別損失に0百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	89百万円
組替調整額	172
税効果調整前	83
税効果額	21
その他有価証券評価差額金	61
為替換算調整勘定	
当期発生額	244
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	13
その他包括利益合計	196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170			12,506,170
合計	12,506,170			12,506,170
自己株式				
普通株式	28,303	240		28,543
合計	28,303	240		28,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170			12,506,170
合計	12,506,170			12,506,170
自己株式				
普通株式	28,543	63		28,606
合計	28,543	63		28,606

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	162	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,329百万円	4,563百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	734	1,544
現金及び現金同等物	4,594	3,018

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に印刷インキ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	575百万円	123百万円	40百万円	739百万円
減価償却累計額相当額	431	99	32	563
期末残高相当額	144	24	7	176

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	342百万円	35百万円	10百万円	388百万円
減価償却累計額相当額	273	31	9	314
期末残高相当額	69	3	0	73

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	107百万円	55百万円
1年超	83	25
合計	191	81

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	150百万円	109百万円
減価償却費相当額	132	97
支払利息相当額	10	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷インキ製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延先については営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期決算ごとに時価結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の管理体制については、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役に定期的に報告することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。又、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,329	5,329	
(2) 受取手形及び売掛金	16,296	16,295	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	402	403	0
その他有価証券	1,670	1,670	
資産計	23,699	23,699	0
(1) 支払手形及び買掛金	9,886	9,886	
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	1,929	1,929	
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	10	10	0
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	100	101	1
負債計	11,926	11,927	1
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,563	4,563	
(2) 受取手形及び売掛金	17,417	17,417	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	601	596	4
その他有価証券	1,709	1,709	
資産計	24,291	24,286	5
(1) 支払手形及び買掛金	7,971	7,971	
(2) 電子記録債務	2,125	2,125	
(3) 短期借入金	1,763	1,763	
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	50	51	1
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	46	46	0
負債計	11,957	11,958	1
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。短期借入金のうち当座貸越契約しているものは、極度額8,678百万円で実行残高132百万円を差引き、8,545百万円(前連結会計年度は、極度額7,699百万円で実行残高439百万円を差引き、7,259百万円)となっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)、並びに(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	235	228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,023			
受取手形及び売掛金	16,271	24		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	0		
(2) 社債	100	300		
合計	21,396	324		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,450			
受取手形及び売掛金	17,357	59	0	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	97		
(2) 社債	398	100		
合計	22,207	257	0	

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10					
長期借入金	65	12	12	11		
リース債務	136	128	109	73	33	9
合計	211	140	121	84	33	9

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	7	7	7	7	7	15
長期借入金	15	19	12			
リース債務	200	182	146	100	46	12
合計	222	208	165	107	53	27

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	300	302	2
	(3) その他			
	小計	300	302	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	
	(2) 社債	101	99	1
	(3) その他			
	小計	102	101	1
合計		402	403	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	298	299	0
	(3) その他			
	小計	298	299	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	96	3
	(2) 社債	201	200	1
	(3) その他			
	小計	301	296	5
合計		601	596	4

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	823	432	390
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	823	432	390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257	448	190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	18	20	1
	社債	570	600	29
	その他			
(3) その他				
	小計	847	1,068	221
合計		1,670	1,501	169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	770	468	301
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	304	300	4
	その他			
(3) その他				
	小計	1,075	768	306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	240	254	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	18	20	1
	社債	277	300	22
	その他	98	101	3
(3) その他				
	小計	634	676	41
合計		1,709	1,445	264

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	11	0	
合計	11	0	

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0		0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	0		0

5 . 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について172百万円(その他有価証券の株式172万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	53		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成21年10月1日から確定給付企業年金制度へ移行しております。

又、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,909百万円	5,046百万円
(2) 年金資産	2,742	2,835
(3) 未積立退職給付債務	2,166	2,211
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	1,146	1,054
(6) 未認識過去勤務債務	56	50
(7) 連結貸借対照表計上額純額	963	1,106
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金	963	1,106

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	440百万円	437百万円
(1) 勤務費用	250	246
(2) 利息費用	91	92
(3) 期待運用収益(減算)	82	79
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	174	171

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.9	1.9
(3) 期待運用収益率(%)	2.9	2.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	77百万円	66百万円
賞与引当金否認	211	211
未払社会保険料否認	26	27
未払事業税否認	34	36
減価償却超過額	209	227
投資有価証券評価損否認	46	89
ゴルフ会員権等評価損	14	14
貸倒引当金損金算入限度超過額	116	52
退職給付引当金損金否認	360	375
役員退職慰労引当金否認	62	53
資産除去債務否認	41	36
その他	54	54
繰延税金資産小計	1,255	1,246
評価性引当額	176	157
繰延税金資産合計	1,079	1,089
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80	101
土地圧縮積立金	87	76
子会社の留保利益金	166	178
その他	12	11
繰延税金負債合計	345	368
繰延税金資産の純額	733	720

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	384百万円	377百万円
固定資産 - 繰延税金資産	350	342
固定負債 - 繰延税金負債	1	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.0	2.3
住民税均等割等	0.5	0.7
税額控除等	3.3	3.7
本邦と海外との税率差異	6.9	3.1
評価性引当額	3.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		3.9
その他	0.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.0	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金額が14百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループが保有する焼却炉の廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱等に基づく解体工事費用及び埼玉工場の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～35年と見積り、割引率は2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	102百万円	102百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	102	103

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、同原材料の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	47,176	9	47,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高		47	47
計	47,176	56	47,233
セグメント利益	3,719	8	3,727
セグメント資産	48,236	63	48,300
その他の項目			
減価償却費	2,240	0	2,240
のれんの償却額	0		0
持分法適用会社への投資額	76		76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,744		1,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,474	10	48,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高		47	47
計	48,474	57	48,531
セグメント利益	2,704	14	2,719
セグメント資産	49,350	73	49,424
その他の項目			
減価償却費	2,195	0	2,195
のれんの償却額			
持分法適用会社への投資額	68		68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,757	0	2,757

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4 . 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,176	48,474
「その他」の区分の売上高	56	57
セグメント間取引消去	47	47
連結財務諸表の売上高	47,185	48,484

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,719	2,704
「その他」の区分の利益	8	14
セグメント間取引消去	8	8
連結財務諸表の営業利益	3,736	2,727

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,236	49,350
「その他」の区分の資産	63	73
セグメント間資産の消去	6	5
連結財務諸表の資産合計	48,294	49,419

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
28,865	16,350	1,970	47,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
11,438	4,801	16,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	5,437	印刷インキ

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
29,081	17,555	1,848	48,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
12,449	4,479	16,928

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R株式会社	4,368	印刷インキ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
減損損失	0		0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	0		0
当期末残高			

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57		57
当期末残高	215		215

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57		57
当期末残高	158		158

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,289.70円	2,364.06円
(2) 1株当たり当期純利益金額	177.06円	114.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,248	1,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	28
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(38)	(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,209	1,423
期中平均株式数(株)	12,477,689	12,477,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北東華色素株式会社	第1回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定)	平成19年 1月15日	10 (10)	()	年1.35	なし	平成24年 1月13日
東北東華色素株式会社	第2回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行・宮城県信用 保証協会共同保証 付及び分割譲渡制 限特約付)	平成24年 3月16日	()	50 (7)	年1.01	なし	平成31年 3月15日
合計			10 (10)	50 (7)			

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7	7	7	7	7

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,929	1,763	2.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	65	15	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務	136	200		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	35	31	1.63	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	353	488		平成25年～31年
その他有利子負債				
合計	2,518	2,499		

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19	12		
リース債務	182	146	100	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,104	24,250	35,836	48,484
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,028	1,276	1,796	2,473
四半期(当期)純利益金額(百万円)	764	891	1,114	1,452
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.27	71.42	89.29	114.10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	61.27	10.15	17.87	24.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628	1,654
受取手形	1 3,421	1 3,919
売掛金	2 8,149	2 8,109
有価証券	101	398
商品及び製品	1,983	2,024
仕掛品	100	118
原材料及び貯蔵品	1,003	941
前渡金	15	96
前払費用	49	47
繰延税金資産	300	301
未収入金	209	173
その他	16	17
貸倒引当金	34	41
流動資産合計	17,943	17,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,141	10,535
減価償却累計額	6,242	6,500
建物(純額)	3,898	4,035
構築物	1,024	1,033
減価償却累計額	783	795
構築物(純額)	241	238
機械及び装置	9,726	10,285
減価償却累計額	7,780	8,543
機械及び装置(純額)	1,946	1,742
車両運搬具	114	126
減価償却累計額	104	110
車両運搬具(純額)	9	15
工具、器具及び備品	2,096	2,132
減価償却累計額	1,799	1,893
工具、器具及び備品(純額)	297	239
土地	4,622	5,240
リース資産	516	755
減価償却累計額	165	267
リース資産(純額)	350	488
建設仮勘定	54	435
有形固定資産合計	11,420	12,435

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	5	-
特許権	0	0
商標権	2	2
ソフトウェア	38	42
電話加入権	1	1
施設利用権	7	7
リース資産	115	166
無形固定資産合計	170	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,967	1,910
関係会社株式	1,680	1,680
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	1,347	1,018
破産更生債権等	17	24
長期前払費用	10	42
繰延税金資産	466	481
保険積立金	199	208
その他	94	81
貸倒引当金	455	463
投資その他の資産合計	7,350	7,006
固定資産合計	18,941	19,662
資産合計	36,885	37,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,379	79
買掛金	6,540	5,470
電子記録債務	-	2,125
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	65	12
リース債務	136	200
未払金	814	563
未払費用	91	94
未払法人税等	399	438
未払消費税等	100	53
前受金	4	43
預り金	23	24
賞与引当金	514	550
役員賞与引当金	23	23

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	2	1
流動負債合計	10,395	9,679
固定負債		
長期借入金	35	23
リース債務	353	488
退職給付引当金	847	988
役員退職慰労引当金	124	143
資産除去債務	102	103
固定負債合計	1,462	1,747
負債合計	11,858	11,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
研究開発積立金	7,310	8,060
別途積立金	10,870	12,120
繰越利益剰余金	2,394	1,300
利益剰余金合計	20,839	21,745
自己株式	49	49
株主資本合計	24,909	25,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	180
評価・換算差額等合計	117	180
純資産合計	25,026	25,996
負債純資産合計	36,885	37,423

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	26,418	27,708
商品売上高	5,552	5,787
売上高合計	31,971	33,495
売上原価		
製品期首たな卸高	1,096	1,350
当期製品製造原価	6 20,452	6 21,476
製品他勘定振替高	1 51	1 48
製品期末たな卸高	1,350	1,452
製品売上原価	7 20,147	7 21,325
商品期首たな卸高	171	198
当期商品仕入高	4,998	5,103
商品他勘定振替高	2 2	2 2
商品期末たな卸高	198	145
商品売上原価	7 4,969	7 5,153
売上原価合計	25,116	26,479
売上総利益	6,854	7,016
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	629	696
役員報酬	77	78
給料	1,169	1,304
賞与及び手当	228	247
法定福利費	229	253
賞与引当金繰入額	209	233
退職給付費用	179	198
役員賞与引当金繰入額	23	23
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
租税公課	86	82
減価償却費	139	121
貸倒引当金繰入額	10	29
試験研究費	6 569	6 575
リース料	289	278
その他	778	855
販売費及び一般管理費合計	4,639	4,998
営業利益	2,214	2,017

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 1	3 1
有価証券利息	24	38
受取配当金	3 165	3 160
受取賃貸料	3 125	3 23
技術援助料	3 97	3 98
その他	25	26
営業外収益合計	440	348
営業外費用		
支払利息	3	1
減価償却費	29	14
支払補償費	7	1
為替差損	69	31
投資有価証券評価損	29	-
その他	3	6
営業外費用合計	142	56
経常利益	2,512	2,309
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	861	-
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	-	19
その他	-	1
特別利益合計	862	20
特別損失		
固定資産売却損	4 16	4 1
固定資産除却損	5 87	5 87
投資有価証券評価損	0	172
貸倒引当金繰入額	0	-
減損損失	8 0	8 -
抱合せ株式消滅差損	43	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
その他	0	6
特別損失合計	242	268
税引前当期純利益	3,133	2,062
法人税、住民税及び事業税	815	869
法人税等調整額	71	38
法人税等合計	744	831
当期純利益	2,388	1,231

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	15,595	76.1	16,212	75.5
労務費		2,365	11.6	2,688	12.5
経費		2,522	12.3	2,585	12.0
当期総製造費用		20,483	100.0	21,485	100.0
期首仕掛品・ 半製品たな卸高		504		535	
合計		20,987		22,021	
期末仕掛品・ 半製品たな卸高		535		544	
当期製品製造原価		20,452		21,476	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
減価償却費 1,371百万円	減価償却費 1,301百万円
電力費 289	電力費 315
消耗品費 270	消耗品費 242

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,052	2,052
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	127	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127	127
研究開発積立金		
当期首残高	7,110	7,310
当期変動額		
研究開発積立金の積立	200	750
当期変動額合計	200	750

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	7,310	8,060
別途積立金		
当期首残高	10,560	10,870
当期変動額		
別途積立金の積立	310	1,250
当期変動額合計	310	1,250
当期末残高	10,870	12,120
繰越利益剰余金		
当期首残高	839	2,394
当期変動額		
研究開発積立金の積立	200	750
別途積立金の積立	310	1,250
剰余金の配当	324	324
当期純利益	2,388	1,231
当期変動額合計	1,554	1,093
当期末残高	2,394	1,300
利益剰余金合計		
当期首残高	18,774	20,839
当期変動額		
研究開発積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	324	324
当期純利益	2,388	1,231
当期変動額合計	2,064	906
当期末残高	20,839	21,745
自己株式		
当期首残高	48	49
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	49	49
株主資本合計		
当期首残高	22,845	24,909
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	2,388	1,231
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,064	906
当期末残高	24,909	25,816

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	396	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	62
当期変動額合計	279	62
当期末残高	117	180
評価・換算差額等合計		
当期首残高	396	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	62
当期変動額合計	279	62
当期末残高	117	180
純資産合計		
当期首残高	23,241	25,026
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	2,388	1,231
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	62
当期変動額合計	1,785	969
当期末残高	25,026	25,996

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	9～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

又、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計処理方法の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取利息」に含めていた「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた26百万円は、「受取利息」1百万円、「有価証券利息」24百万円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	321百万円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	586百万円	470百万円

3. 偶発債務

下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。

なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。

保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社		
東華(広州)油墨有限公司	(1,630千米ドル)135百万円 (500千元) 6百万円	(1,630千米ドル)133百万円 (79千元) 1百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	7,250百万円	8,250百万円
借入実行残高	300	
差引額	6,950	8,250

(損益計算書関係)

1. 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費		
見本品費	34百万円	34百万円
試験研究費	14	10
消耗品費	3	3
計	51	48

2. 商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費		
見本品費	1百万円	2百万円
試験研究費	0	0
消耗品費	0	0
計	2	2

3. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	0百万円	百万円
受取配当金	135	128
受取賃貸料	122	19
技術援助料	97	98

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
機械及び装置	8	0
車両運搬具品		0
土地	5	
計	16	1

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	66百万円	60百万円
構築物	4	0
機械及び装置	12	26
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	0
計	87	87

6. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	967百万円	1,101百万円

7. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15百万円	10百万円

8. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額
埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具 及び備品	0百万円

当事業年度において、遊休状態となったことにより、他への転用や売却が困難のため、正味売却価額である備忘価格を残して、当該減少額を減損損失として特別損失に0百万円計上しました。その内訳は、建物0百万円、機会及び装置0百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,303	240		28,543
合計	28,303	240		28,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,543	63		28,606
合計	28,543	63		28,606

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に印刷インキ事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	572百万円	3百万円	123百万円	40百万円	739百万円
減価償却累計額相当額	428	3	99	32	563
期末残高相当額	144		24	7	176

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	342百万円	百万円	35百万円	10百万円	388百万円
減価償却累計額相当額	273		31	9	314
期末残高相当額	69		3	0	73

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	107百万円	55百万円
1年超	83	25
合計	191	81

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	150百万円	109百万円
減価償却費相当額	132	97
支払利息相当額	10	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,525百万円、関連会社株式155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,525百万円、関連会社株式155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産損金不算入	2百万円	2百万円
賞与引当金損金否認	208	209
社会保険未払計上否認	26	26
未払事業税否認	34	36
減価償却超過額	209	227
子会社債権譲渡損否認	93	81
投資有価証券評価損否認	46	89
ゴルフ会員権等評価損	14	14
貸倒引当金損金算入限度超過額	101	41
退職給付引当金否認	343	354
役員退職慰労引当金否認	50	51
資産除去債務否認	41	36
その他	31	29
繰延税金資産小計	1,204	1,202
評価性引当額	267	238
繰延税金資産合計	937	963
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	79	101
土地圧縮積立金	87	76
その他	3	2
繰延税金負債合計	170	180
繰延税金資産の純額	767	783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9	2.7
住民税均等割等	0.5	0.8
税額控除	3.1	4.5
評価性引当額	2.1	0.2
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		4.7
その他	11.0	0.4
合計	23.8	40.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金額が14百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社100%子会社であるミヨシ産業株式会社へ貸与している焼却炉の廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱等に基づく解体工事費用及び埼玉工場の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～35年と見積り、割引率は2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	102百万円	102百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	102	103

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,005.74円	2,083.45円
(2) 1株当たり当期純利益金額	191.46円	98.66円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
していません

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,388	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,388	1,231
期中平均株式数(株)	12,477,689	12,477,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		関西ペイント(株)	240,477	200
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,273,698	171		
日本写真印刷(株)	132,058	143		
大日本印刷(株)	153,730	130		
凸版印刷(株)	183,363	118		
朝日印刷(株)	40,844	79		
太陽ホールディングス(株)	14,400	31		
サンメッセ(株)	51,400	18		
コクヨ(株)	26,455	16		
(株)廣済堂	47,448	14		
その他(25銘柄)	430,402	102		
計			2,594,278	1,027

【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		アコム(株)第42回無担保社債	100	100
		MORGAN STANLEY	298	298
投資有価証券	その他 有価証券	クレディ・スイス・インターナショナル	300	304
		BNPパリバ・アービトラージ	300	277
		AVANSTRATE(株)第1回無担保社債	101	101
		第10回ポーランド共和国円貨債券	100	100
	投資信託	ダイワ・ニッポン応援ファンド	101	98
計			1,301	1,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,141	470	75	10,535	6,500	330	4,035
構築物	1,024	40	31	1,033	795	43	238
機械及び装置	9,726	680	121	10,285	8,543	878	1,742
車両運搬具	114	21	8	126	110	14	15
工具、器具及び備品	2,096	94	57	2,132	1,893	150	239
土地	4,622	620	2	5,240			5,240
リース資産	516	271	31	755	267	123	488
建設仮勘定	54	2,522	2,141	435			435
有形固定資産計	28,295	4,720	2,470	30,545	18,110	1,540	12,435
無形固定資産							
のれん				25	25	5	
特許権				1	0	0	0
商標権				3	1	0	2
ソフトウェア				182	139	14	42
電話加入権				1			1
施設利用権				11	3	0	7
リース資産				241	75	37	166
無形固定資産計				467	246	57	220
長期前払費用	45	42	0	87	45	10	42
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

一般UVインキ生産設備関係 375百万円

2 土地の当期増加額は次のとおりであります。

特殊UVインキ新工場 311百万円

新福岡支店 309百万円

3 建設仮勘定の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

一般UVインキ生産設備関係 415百万円

土地 620百万円

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	490	66	16	35	504
賞与引当金	514	550	514		550
役員賞与引当金	23	23	23		23
役員退職慰労引当金	124	19			143

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、目的使用以外の取崩額は次のとおりであります。

洗替による取崩額 34百万円

債権回収による取崩額 0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金の種類	
当座預金	887
普通預金	39
定期預金	700
別段預金	0
小計	1,627
合計	1,654

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富山県印刷器材(株)	144
(株)ウエマツ	116
(株)プリンターサービス共進社	106
(有)ケイ・エス・ピー	104
田中産業(株)	88
その他	3,359
合計	3,919

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	321
4月	997
5月	984
6月	834
7月	629
8月	118
9月以降	34
合計	3,919

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J S R(株)	1,298
トップレベルプリンティングインク	655
大阪シーリング印刷(株)	334
日本特殊コーティング(株)	301
東北東華色素(株)	215
その他	5,303
合計	8,109

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
8,149	52,520	52,560	8,109	86.63	1.86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
溶剤	6
原材料	7
機械装置	61
合成樹脂	0
その他	69
小計	145
製品	
枚葉オフセットインキ	261
オフセット輪転インキ	183
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	645
グラビアインキ	36
フレキシソインキ	2
金属用塗料	23
艶ニス	8
ブランケット	20
合成樹脂	228
その他	41
小計	1,452
半製品	
平版インキ	108
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	271
特殊インキ	38
合成樹脂	3
その他	3
小計	426
合計	2,024

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
平版インキ	45
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	70
特殊インキ	1
合計	118

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
顔料	373
樹脂	142
溶剤	26
補助剤	83
材料(容器類)	26
合成樹脂 原料	90
合成樹脂 材料	1
その他	184
小計	929
貯蔵品	
消耗品(ビーズ他)	11
その他	0
小計	12
合計	941

7) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
杭華油墨化学有限公司	2,003
合計	2,003

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大平化成(株)	44
浅野段ボール(株)	11
ロハスプリント(有)	8
(株)新藤	2
(株)セイシン企業	2
その他	10
合計	79

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	23
5月	19
6月	19
7月	17
合計	79

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大日精化工業(株)	624
D I C(株)	396
荒川化学工業(株)	387
長瀬産業(株)	360
トーヨーケム(株)	234
その他	3,467
合計	5,470

3) 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和通商(株)	424
大同化成工業(株)	230
二引(株)	143
高砂化工機(株)	126
西野金陵(株)	123
その他	1,076
合計	2,125

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	535
5月	748
6月	368
7月	472
合計	2,125

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

(第70期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第70期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第69期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項により添付することとされている書類の添付漏れがありましたので、これを訂正するための有価証券報告書の訂正報告書及び確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社 T & K TOKA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶	野	裕	昭
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T & K TOKAの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T & K TOKAが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社 T & K TOKA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & K TOKAの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。